



## 平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ソルコム

コード番号 1987 URL <http://www.solcom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 剛平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部経理部長 (氏名) 八幡 正昭

TEL 082-504-3300

四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	28,468	△5.0	△204	—	33	—	18	—
21年12月期第3四半期	29,957	—	△344	—	△115	—	△128	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	0.66	—
21年12月期第3四半期	△4.67	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	28,722	20,574	70.7	747.86
21年12月期	29,313	20,893	70.3	753.73

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 20,295百万円 21年12月期 20,617百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	—	—	8.00	8.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,500	△0.7	130	—	450	—	250	—	9.19

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P3「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年12月期3Q	29,559,918株	21年12月期	29,559,918株
② 期末自己株式数	22年12月期3Q	2,422,449株	21年12月期	2,206,468株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	22年12月期3Q	27,190,872株	21年12月期3Q	27,485,939株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P2「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第3四半期連結累計期間】	
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 補足情報	8
(1) 売上高、受注高及び受注残高の状況	8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策効果等を背景に企業収益の改善、個人消費の持ち直しなど緩やかな回復基調にあるものの、設備投資の抑制、雇用情勢の悪化など、景気は依然として厳しく、先行き不透明な状況で推移しております。

情報通信分野におきましては、光アクセスを活用したブロードバンドサービスや携帯電話をはじめとするモバイルサービスが拡がりを見せるなか、通信事業者間の料金・サービス競争は益々激化し、受注環境は一段と厳しくなっております。

このような状況のもと、受注高は296億1百万円（前年同期比107.0%）となり、完成工事高は244億62百万円（前年同期比95.0%）と大型工事の完成があった前年同期より12億76百万円減少しました。兼業事業売上高は40億5百万円（前年同期比94.9%）と前年同期に比べ2億13百万円減少し、売上高合計は284億68百万円（前年同期比95.0%）となりました。

損益面につきましては、売上高の減少による影響はあるものの、各連結子会社の収益改善などにより、営業損失は前年同期と比べ1億39百万円改善した2億4百万円（前年同期は営業損失3億44百万円）、経常利益33百万円（前年同期は経常損失1億15百万円）、四半期純利益18百万円（前年同期は四半期純損失1億28百万円）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億90百万円減少し287億22百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて3億74百万円減少し128億17百万円となりました。これは主に、現金預金が11億88百万円増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が9億8百万円、未成工事支出金が7億21百万円減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて2億15百万円減少し159億4百万円となりました。これは主に、建物・構築物（純額）が1億62百万円減少したことなどによります。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億72百万円減少し81億47百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて7百万円増加し48億5百万円となりました。これは主に、未成工事受入金が1億12百万円減少し、未払消費税等が52百万円、賞与引当金が78百万円増加したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて2億79百万円減少し33億42百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が2億42百万円減少したことなどによります。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3億18百万円減少し205億74百万円となりました。これは主に、配当金2億18百万円の支払、その他有価証券評価差額金74百万円の減少によるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年12月期における通期の業績予想につきましては、平成22年2月15日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

《簡便な会計処理》

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

《特有の会計処理》

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。また、同会計基準及び同適用指針の定めに従い、工事契約について、工事原価総額等が工事収益総額を超過すると見込まれる金額を工事損失引当金として計上することとしております。

なお、損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。

これに伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,274,488	1,086,317
受取手形・完成工事未収入金等	4,798,046	5,706,062
有価証券	20,219	20,205
商品	336,229	342,251
仕掛品	39,498	34,549
材料貯蔵品	66,564	28,404
未成工事支出金	3,930,485	4,652,228
その他のたな卸資産	444,690	463,542
繰延税金資産	402,447	235,885
その他	516,217	634,268
貸倒引当金	△11,207	△11,147
流動資産合計	12,817,681	13,192,569
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	3,581,757	3,744,049
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	490,075	375,856
土地	6,857,373	6,857,373
リース資産(純額)	149,776	152,821
建設仮勘定	—	28,568
有形固定資産合計	11,078,982	11,158,669
無形固定資産		
投資その他の資産	252,189	287,719
投資有価証券	3,068,008	3,093,496
繰延税金資産	1,276,009	1,326,513
その他	350,001	371,899
貸倒引当金	△120,495	△117,649
投資その他の資産合計	4,573,524	4,674,258
固定資産合計	15,904,696	16,120,647
資産合計	28,722,377	29,313,216

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,310,642	3,331,892
短期借入金	254,959	218,417
リース債務	44,133	42,969
未払法人税等	79,705	54,309
未払消費税等	123,787	71,236
未払費用	61,984	56,670
未成工事受入金	414,476	526,763
完成工事補償引当金	5,642	13,509
賞与引当金	183,724	105,110
役員賞与引当金	2,175	2,850
工事損失引当金	18,410	—
その他	305,662	374,053
流動負債合計	4,805,303	4,797,782
固定負債		
長期借入金	125,766	142,951
リース債務	120,409	118,086
退職給付引当金	2,901,557	3,144,221
役員退職慰労引当金	175,038	192,243
その他	19,740	24,788
固定負債合計	3,342,512	3,622,291
負債合計	8,147,815	8,420,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,324,732	2,324,732
資本剰余金	1,462,370	1,462,563
利益剰余金	17,113,827	17,314,618
自己株式	△652,546	△606,367
株主資本合計	20,248,385	20,495,548
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,703	121,701
評価・換算差額等合計	46,703	121,701
少数株主持分	279,472	275,893
純資産合計	20,574,561	20,893,142
負債純資産合計	28,722,377	29,313,216

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	25,738,714	24,462,446
兼業事業売上高	4,218,843	4,005,652
売上高合計	29,957,558	28,468,098
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	24,888,445	23,644,561
兼業事業売上原価	3,569,476	3,396,622
売上原価合計	28,457,921	27,041,183
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	850,269	817,884
兼業事業総利益	649,367	609,030
売上総利益合計	1,499,636	1,426,914
<b>販売費及び一般管理費</b>	1,843,924	1,631,470
営業損失(△)	△344,287	△204,555
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,456	2,990
受取配当金	54,299	57,804
受取賃貸料	130,509	136,662
持分法による投資利益	8,141	15,364
その他	42,618	34,971
営業外収益合計	238,024	247,792
<b>営業外費用</b>		
支払利息	8,015	7,485
その他	1,456	2,364
営業外費用合計	9,472	9,850
経常利益又は経常損失(△)	△115,735	33,386
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1,582	3,619
投資有価証券売却益	—	18,600
その他	—	3,191
特別利益合計	1,582	25,411
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	2,640	1,785
固定資産売却損	78	27
投資有価証券評価損	2,680	2,319
ゴルフ会員権評価損	2,550	500
貸倒引当金繰入額	—	1,000
その他	1,334	1,712
特別損失合計	9,283	7,344
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△123,436	51,453
法人税、住民税及び事業税	67,091	97,273
法人税等調整額	△66,365	△69,802
法人税等合計	726	27,471
少数株主利益	4,084	5,945
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△128,248	18,037

- (3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 売上高、受注高及び受注残高の状況

(単位：千円)

事業の種類別セグメント			前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)		比較増減 金額
			金額	構成比	金額	構成比	
前期繰越高	事業建設	情報通信工事	11,705,674	94.2%	8,300,110	85.1%	△ 3,405,563
		土木工事	715,620	5.8%	1,453,485	14.9%	737,864
		小計	12,421,295	100.0%	9,753,595	100.0%	△ 2,667,699
	販売事業		—	—	—	—	—
	その他の事業		—	—	—	—	—
	合計		12,421,295	100.0%	9,753,595	100.0%	△ 2,667,699
当期受注高	事業建設	情報通信工事	21,902,354	79.1%	24,738,714	83.6%	2,836,360
		土木工事	1,554,550	5.7%	857,257	2.9%	△ 697,292
		小計	23,456,904	84.8%	25,595,972	86.5%	2,139,068
	販売事業		3,637,968	13.1%	3,377,476	11.4%	△ 260,492
	その他の事業		580,875	2.1%	628,176	2.1%	47,300
	合計		27,675,748	100.0%	29,601,624	100.0%	1,925,876
売上高	事業建設	情報通信工事	25,019,209	83.5%	23,042,908	80.9%	△ 1,976,301
		土木工事	719,505	2.4%	1,419,537	5.0%	700,032
		小計	25,738,714	85.9%	24,462,446	85.9%	△ 1,276,268
	販売事業		3,637,968	12.1%	3,377,476	11.9%	△ 260,492
	その他の事業		580,875	2.0%	628,176	2.2%	47,300
	合計		29,957,558	100.0%	28,468,098	100.0%	△ 1,489,459
受注残高	事業建設	情報通信工事	8,588,818	84.7%	9,995,916	91.8%	1,407,097
		土木工事	1,550,665	15.3%	891,205	8.2%	△ 659,460
		小計	10,139,484	100.0%	10,887,121	100.0%	747,637
	販売事業		—	—	—	—	—
	その他の事業		—	—	—	—	—
	合計		10,139,484	100.0%	10,887,121	100.0%	747,637

(注) 情報通信工事に含んでいるNTT電柱更改工事について、第1四半期連結会計期間以降の新規受注から月々の完成額を受注高と売上高に計上する方法に変更しております。これによる当第3四半期連結累計期間における完成額は727,700千円であり、受注高および売上高にそれぞれ含んで計上しております。